

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 8360 (URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 芦澤 敏久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 進藤 中 TEL (055) 233 - 2111
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日 特定取引勘定設置の有無 無



(注) 百万円未満、小数点第1位未満は切り捨てて表示しております。

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	67,206	9.0	8,363	△ 50.9	4,252	△ 44.9
19年 3月期	61,610	2.2	17,066	0.1	7,721	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	23.04	-	2.4	0.3	12.4
19年 3月期	41.83	-	4.3	0.6	27.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
20年 3月期	2,602,302	161,799	6.1	874.47	13.11
19年 3月期	2,595,307	184,836	7.0	998.34	12.03

(参考) 自己資本 20年 3月期 161,308百万円 19年 3月期 184,220百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	29,565	△ 21,584	△ 1,151	59,142
19年 3月期	△ 91,072	26,017	△ 1,002	52,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	2.50	3.50	6.00	1,107	14.3	0.6
20年 3月期	2.50	2.50	5.00	922	21.6	0.5
21年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		15.1	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,300	△ 2.8	5,800	△ 23.1	3,200	△ 11.8	17.34
通期	62,300	△ 7.2	13,200	57.8	7,300	71.6	39.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は13、15ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 189,915,000株 19年 3月期 189,915,000株
- ② 期末自己株式数 20年 3月期 5,450,669株 19年 3月期 5,389,947株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	60,939	10.0	8,750	△ 47.4	4,678	△ 39.3
19年 3月期	55,364	1.4	16,659	0.2	7,718	6.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	25.35	-	-	-
19年 3月期	41.81	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
20年 3月期	2,602,032	161,421	6.2	875.08	13.11
19年 3月期	2,595,549	183,884	7.0	996.52	11.99

(参考) 自己資本 20年 3月期 161,421百万円 19年 3月期 183,884百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	28,100	△ 3.6	5,800	△ 24.2	3,200	△ 18.7	17.34
通期	55,800	△ 8.4	13,200	50.8	7,300	56.0	39.57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成19年度のわが国経済は、年初から春先までは緩やかな回復が続きましたが、夏場以降は米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰、建築基準法改正の影響による住宅着工戸数の大幅減少などの問題が顕在化し、減速傾向が強まりました。

こうした状況を受け、為替相場は12年ぶりに1ドル100円を割り込み、株式市場も平成19年度末の日経平均株価が3年ぶりに前年度末を下回るなど、特に年度後半においては円高・株安が進展いたしました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、年度前半は緩やかな回復傾向を維持しましたが、年度後半には生産活動の増勢がやや鈍化するとともに、個人消費は力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢がみられるなど、総じて足踏み状態で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行は中期経営計画「^{エボリューション}Evolution2010」（平成19年4月～平成22年3月）の具体的な取り組みに着手し、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の合理化・効率化に努めてまいりました。

当期におきましても、引き続き地域密着型金融の推進を図るべく、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目に係る重点事項を定めて取り組みを強化し、地域経済および地域社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めました。

事業を営むお客さまにつきましては、有益な情報提供と経営支援の取り組みとして、「知的財産の活用」、「退職給付制度・企業年金制度改革」、「医療制度改革・診療報酬改定」など企業経営に役立つタイムリーなテーマによるセミナーを多数開催いたしました。

また、財団法人やまなし産業支援機構、各商工会や商工会議所、TKC山梨支部、社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）といった地域の支援機関との交流・連携を強化し、地域と一体となった産業活性化および地域づくりに取り組みました。さらに、「やまなし食のマッチングフェア」の開催、「東京ビジネス・サミット」への合同出展、当行・千葉銀行・群馬銀行の3行による圏域を越えた「3行合同ビジネスマッチング商談会」の開催など、販路の開拓・拡大による企業支援への取り組みを強化いたしました。

商品・サービス面では、県内中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を目的に、山梨県信用保証協会とのタイアップによる融資制度「山梨中銀ビッグアシストNeo」の取り扱いを開始し、また、ソリューション機能の拡充を図るため、「売上債権保証サービス」の紹介業務の取り扱いを開始しました。

個人のお客さまにつきましては、「風林火山キャンペーン春の陣～冬の陣」を展開し、資産運用に関する積極的なご提案を行うとともに、投資信託新商品の導入や、環境保全への取り組みの一環として「環境定期預金『ぬくもり』」の取り扱いを開始しました。

また、ライフイベントに合わせた資金ニーズにお応えするため、教育ローンやマイカーローンの特別金利キャンペーンや住宅ローン金利優遇プランの実施を継続するとともに、女性専用「リプレ住宅ローン」の取り扱いを開始し、商品の拡充を行いました。

損益面につきましては、資金運用収益の増強を図るとともに、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に努めました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施するとともに、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みを行いました。

しかしながら、一方で、お取引先企業の業績悪化等に伴い必要な貸倒引当金を繰入れたことから、不良債権処理額は大幅に増加いたしました。

以上の結果、連結経常収益は前期比55億95百万円増加し672億6百万円、連結経常利益は前期比87億2百万円減少し83億63百万円、連結当期純利益は前期比34億69百万円減少し42億52百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比3億57百万円減少し、173億54百万円となりました。また業務純益は、前期比14億1百万円増加し、184億31百万円となりました。

（次期の見通し）

平成20年度は、中期経営計画「^{エボリューション} Evolution2010」の中間年度であり、計画に掲げた目標を達成すべく諸施策を実施してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	20/9第2四半期 連結累計期間	21/3通期	20/9第2四半期 累計期間	21/3通期
経常収益	3 1 3	6 2 3	2 8 1	5 5 8
経常利益	5 8	1 3 2	5 8	1 3 2
当期（中間）純利益	3 2	7 3	3 2	7 3
コア業務純益			8 7	1 7 9

（経営計画の進捗状況：当行単体）

中期経営計画「^{エボリューション} Evolution2010」において、平成22年3月期に達成を目指している経営指標と、平成20年3月期の状況は以下のとおりであります。

	平成20年3月期実績	平成22年3月期目標
コア業務純益	1 7 3 億円	1 8 5 億円突破
貸出金期中平均残高	1 兆 4, 6 8 0 億円	1 兆 5, 8 0 0 億円
預金期中平均残高 （譲渡性預金を含む）	2 兆 3, 3 9 0 億円	2 兆 3, 8 0 0 億円
役務収益	7 1 億円	8 2 億円
OHR（※）	6 0. 3 1 %	5 0 %台
ROA（※）	0. 6 8 %	0. 7 %以上
ROE（※）	3. 2 9 %	6. 0 %以上
自己資本比率（国内基準）（注）	1 3. 1 1 %	1 0. 5 %以上
不良債権比率	5. 3 9 %	4 %台

（注）速報値

$$\begin{aligned} \text{※ OHR} &= \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} & \text{ROA} &= \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}} \\ \text{ROE} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産期中平均残高}} \end{aligned}$$

上記の目標は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析**(主要勘定の状況)**

預金は、個人預金の増強を中心に地域に密着した営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、個人預金の増加を主因として期中に620億円増加し、期末残高は2兆2,622億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に425億円増加し、期末残高は2兆3,783億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に29億円減少し、期末残高は2,299億円となりました。

貸出金は、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、中堅・中小企業向け融資や個人向け各種ローンの推進に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、期中に235億円増加し、期末残高は1兆5,301億円となりました。

有価証券は、政府保証債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。この結果、期中に211億円減少し、期末残高は8,690億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)**a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金が620億円増加しましたが、貸出金が235億円増加したことなどから、295億円のキャッシュイン（前期は910億円のキャッシュアウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,866億円行いましたが、売却・償還が1,676億円あったことなどから、215億円のキャッシュアウト（前期は260億円のキャッシュイン）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、11億円のキャッシュアウト（前期は10億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、591億円（前期比68億円増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当期の期末配当金（普通配当）は前期と同様、1株につき2円50銭（年間配当5円）とさせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、業績が順調に回復する見込であることから、株主の皆様の日頃のご支援・ご愛顧にお応えするため、中間3円（増配50銭）、期末3円（増配50銭）とし、年間6円の配当とさせていただく予定です。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和が一段と進展し、メガバンクの地方での営業強化、ゆうちょ銀行の営業開始や異業種からの銀行業参入など、業態や地域を越えた競争が益々激化するとともに、金融商品取引法の施行や同法に基づく内部統制報告制度への対応等、自己責任原則に基づく強固な経営管理態勢の構築が強く求められるなど、厳しさを増しております。

当行では、このような経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなる飛躍を遂げるために、平成19年4月からスタートさせた中期経営計画「^{エボリューション}Evolution2010」への取り組みを一段と強化してまいります。

本計画では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、お客さまが抱える暮らしや経営の課題の解決策（ソリューション）提供を基本戦略と位置付け、お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築に取り組み、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」を目指してまいります。

具体的には、「個人ソリューション戦略」では、本部フィナンシャル・アドバイザーおよび上級コンサルタントの充実や保険商品のラインアップの拡充を図るなど、個人のお客さまの資産状況やライフイベントに応じた提案を効率的・効果的に提供するとともに、機能サービスの充実強化により、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

「法人ソリューション戦略」では、事業承継対策の支援や業種別推進体制の強化を図るなど、経営者のみなさまから求められる様々な情報やソリューションを的確に提供し、業容拡大・経営改善に貢献するとともに、必要となる資金および機能サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

「地域ソリューション戦略」では、様々な分野において産学官の連携を進めるとともに、まちづくり、地域づくりへの参画や環境問題への取り組みなどを通じて、地域社会への貢献、地域経済の活性化に努めてまいります。

さらに、これらの戦略を支える基盤拡充施策として、お客さまとの接点（チャンネル）の拡充、お客さま満足度（CS）の向上、市場運用力の強化、内部管理態勢の強化および人材育成の5点について重点的に取り組んでまいります。

特に、内部管理態勢の強化においては、本年4月より適用開始となった「内部統制報告

制度」への対応を重要課題と認識し、財務報告に係る内部統制の整備・運用が適正に実施されるための態勢を構築すべく、専担部署および内部統制委員会を設置し、専門家の助言を得るなど鋭意取り組んでおります。

また、銀行業としての社会的責任と公共的使命を果たし、地域社会における揺るぎない信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）や顧客情報管理態勢の充実・強化に向けた諸施策を継続的に実施してまいるとともに、地域密着型金融推進への恒久的な取り組みを強化してまいります。

なお、当行では、将来の銀行ビジネスモデルの変革に対して柔軟に対応すべく、次期勘定系システムとして「Bank ^{バンク} Vision」を採用することといたしました。本システムは、他の地方銀行との共同研究を行っており、開発効率の向上が図られます。今後、お客さまへの新機能、新サービスの迅速な提供が可能となるようシステム更改を進めてまいります。

当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、地域経済および地域社会の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比 較 (B)－(A)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金		52,527	59,362	6,835
コールローン及び買入手形		97,636	104,011	6,375
買 入 金 銭 債 権		16,418	15,032	△ 1,386
商 品 有 価 証 券		39	21	△ 18
有 価 証 券		890,196	869,038	△ 21,158
貸 出 金		1,506,551	1,530,135	23,584
外 国 為 替 資 産		340	465	125
そ の 他 資 産		21,503	26,894	5,391
有 形 固 定 資 産		26,930	26,757	△ 173
建 物		9,232	9,126	△ 106
土 地		13,129	13,247	118
建 設 仮 勘 定 資 産		374	209	△ 165
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,193	4,174	△ 19
無 形 固 定 資 産		717	1,243	526
ソ フ ト ウ ェ ア		185	253	68
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産		-	445	445
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		532	544	12
繰 延 税 金 資 産		821	832	11
支 払 承 諾 見 返 金		12,627	11,128	△ 1,499
貸 倒 引 当 金		△ 31,002	△ 42,621	△ 11,619
資 産 の 部 合 計		2,595,307	2,602,302	6,995
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金		2,200,240	2,262,247	62,007
コールマネー及び売渡手形		135,563	116,077	△ 19,486
借 入 金		12,820	11,882	△ 938
外 国 為 替 債 権		1,175	1,491	316
そ の 他 負 債		105	139	34
役 員 賞 与 引 当 金		20,052	29,128	9,076
退 職 給 付 引 当 金		39	25	△ 14
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		7,512	7,174	△ 338
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		634	539	△ 95
偶 発 損 失 引 当 金		-	149	149
繰 延 税 金 負 債		-	108	108
支 払 承 諾		19,701	409	△ 19,292
支 払 承 諾		12,627	11,128	△ 1,499
負 債 の 部 合 計		2,410,471	2,440,502	30,031
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,291	8,294	3
利 益 剰 余 金		111,754	114,900	3,146
自 己 株 式		△ 2,352	△ 2,397	△ 45
株 主 資 本 合 計		133,094	136,196	3,102
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		51,121	25,112	△ 26,009
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		5	△ 0	△ 5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		51,126	25,111	△ 26,015
少 数 株 主 持 分		615	490	△ 125
純 資 産 の 部 合 計		184,836	161,799	△ 23,037
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,595,307	2,602,302	6,995

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比 較 (B)－(A)
経 常 収 益		61,610	67,206	5,596
資 金 運 用 収 益		43,374	47,376	4,002
貸 出 金 利 息		28,550	31,734	3,184
有 価 証 券 利 息 配 当 金		12,227	12,221	△ 6
コールローン利息及び買入手形利息		2,436	3,258	822
預 け 金 利 息		0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息		159	161	2
役 務 取 引 等 収 益		8,836	8,160	△ 676
そ の 他 業 務 収 益		5,696	6,365	669
そ の 他 経 常 収 益		3,702	5,303	1,601
経 常 費 用		44,543	58,842	14,299
資 金 調 達 費 用		5,588	8,875	3,287
預 金 利 息		2,047	5,237	3,190
譲 渡 性 預 金 利 息		267	562	295
コールマネー利息及び売渡手形利息		1,084	533	△ 551
借 用 金 利 息		20	34	14
そ の 他 の 支 払 利 息		2,169	2,507	338
役 務 取 引 等 費 用		1,727	1,774	47
そ の 他 業 務 費 用		5,762	5,549	△ 213
営 業 経 費		26,594	27,204	610
そ の 他 経 常 費 用		4,870	15,438	10,568
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,765	14,539	10,774
そ の 他 の 経 常 費 用		1,105	898	△ 207
経 常 利 益		17,066	8,363	△ 8,703
特 別 利 益		10	3	△ 7
償 却 債 権 取 立 益		10	3	△ 7
特 別 損 失		703	361	△ 342
固 定 資 産 処 分 損		110	155	45
減 損 損 失		38	78	40
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		-	110	110
役員退職慰労引当金繰入額		537	-	△ 537
そ の 他 の 特 別 損 失		16	17	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16,372	8,005	△ 8,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,996	6,558	1,562
法 人 税 等 調 整 額		3,524	△ 2,703	△ 6,227
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)		130	△ 101	△ 231
当 期 純 利 益		7,721	4,252	△ 3,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△2,273	126,411	46,825	-	46,825	511	173,748
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注2)	-	-	△461	-	△461	-	-	-	-	△461
剰余金の配当	-	-	△461	-	△461	-	-	-	-	△461
役員賞与(注2)	-	-	△38	-	△38	-	-	-	-	△38
当期純利益	-	-	7,721	-	7,721	-	-	-	-	7,721
自己株式の取得	-	-	-	△80	△80	-	-	-	-	△80
自己株式の処分	-	1	-	1	3	-	-	-	-	3
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,296	5	4,301	104	4,405
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	6,759	△78	6,682	4,296	5	4,301	104	11,088
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△2,352	133,094	51,121	5	51,126	615	184,836

平成19年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△2,352	133,094	51,121	5	51,126	615	184,836
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	△1,107	-	△1,107	-	-	-	-	△1,107
当期純利益	-	-	4,252	-	4,252	-	-	-	-	4,252
自己株式の取得	-	-	-	△50	△50	-	-	-	-	△50
自己株式の処分	-	2	-	5	8	-	-	-	-	8
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△26,008	△5	△26,014	△125	△26,140
連結会計年度中の 変動額合計	-	2	3,145	△45	3,102	△26,008	△5	△26,014	△125	△23,037
平成20年3月31日残高	15,400	8,294	114,900	△2,397	136,196	25,112	△0	25,111	490	161,799

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比 較 (B)－(A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,372	8,005	△ 8,367
減価償却費	5,223	5,606	383
減損損失	38	78	40
負ののれん償却額	△ 1	-	1
貸倒引当金の増減(△)額	△ 5,113	11,619	16,732
役員賞与引当金の増減(△)額	39	△ 14	△ 53
退職給付引当金の増減(△)額	0	△ 338	△ 338
役員退職慰労引当金の増減(△)額	634	△ 94	△ 728
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	-	149	149
偶発損失引当金の増減(△)額	-	108	108
資金運用収益	△ 43,374	△ 47,376	△ 4,002
資金調達費用	5,588	8,875	3,287
有価証券関係損益(△)	△ 2,608	△ 4,710	△ 2,102
為替差損益(△)	△ 219	1,791	2,010
固定資産処分損益(△)	84	155	71
貸出金の純増(△)減	△ 38,679	△ 23,583	15,096
預金の純増減(△)	33,928	62,007	28,079
譲渡性預金の純増減(△)	△ 3,183	△ 19,485	△ 16,302
借入金金の純増減(△)	△ 108	315	423
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	136	△ 10	△ 146
コールローン等の純増(△)減	△ 77,193	△ 4,989	72,204
コールマネー等の純増減(△)	△ 18,557	△ 937	17,620
外国為替(資産)の純増(△)減	590	△ 125	△ 715
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 47	34	81
資金運用による収入	43,481	48,479	4,998
資金調達による支出	△ 4,744	△ 7,944	△ 3,200
その他	△ 1,864	△ 1,812	52
小計	△ 89,577	35,806	125,383
法人税等の支払額	△ 1,495	△ 6,240	△ 4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,072	29,565	120,637
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 131,279	△ 186,644	△ 55,365
有価証券の売却による収入	50,323	34,328	△ 15,995
有価証券の償還による収入	108,999	133,300	24,301
有形固定資産の取得による支出	△ 1,975	△ 1,998	△ 23
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 50	△ 570	△ 520
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,017	△ 21,584	△ 47,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 922	△ 1,107	△ 185
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 1	1
自己株式の取得による支出	△ 80	△ 50	30
自己株式の売却による収入	3	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002	△ 1,151	△ 149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△ 5	△ 69
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 65,993	6,824	72,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	118,310	52,317	△ 65,993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	52,317	59,142	6,825

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社
 山梨中銀リース株式会社
 山梨中銀ディーシーカード株式会社
 山梨中銀ビジネスサービス株式会社
 山梨中銀経営コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却し

ております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ61百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ54百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

③ リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、睡眠預金に対する払戻は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から引当金を計上する方法に変更いたしました。これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、企業会計原則注解【注18】の要件を踏まえて当該会計処理を見直した結果、変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は39百万円、特別損失は110百万円それぞれ増加し、経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は149百万円それぞれ減少しております。

(10) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

(追加情報)

信用保証協会における責任共有制度（信用保証協会の保証付融資について、信用保証協会と金融機関が責任を共有する制度）が平成19年10月1日から導入されたことに伴い、同制度に基づき将来負担すると見込まれる額を合理的に見積り、計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

但し、金額が僅少なものについては、発生年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。

これにより、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ207百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金164百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,320百万円、延滞債権額は65,515百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は153百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,215百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,205百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,089百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	294百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,041百万円
借入金	50百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券128,821百万円及びその他資産（現金）16百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は287百万円であります。

9. 借入金のうち941百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,563百万円を供しております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、398,901百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが385,922百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 31,556百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,390百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 874円47銭

15. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 38百万円

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益4,804百万円を含んでおります。

2. 1株当たり当期純利益金額 23円04銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,389	72	12	5,450	(注)

(注) 当連結会計年度中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	645百万円	3.5円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年 11月19日 取締役会	普通株式	461百万円	2.5円	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
合計		1,107百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 461百万円
- ② 1株当たりの配当額 2円50銭
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	59,362百万円
日本銀行以外への預け金	△ 220百万円
現金及び現金同等物	<u>59,142百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	21	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国 債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
その他	996	996	△ 0	—	0
合 計	996	996	△ 0	—	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	48,530	74,657	26,127	27,696	1,569
債 券	700,811	709,919	9,108	11,497	2,388
国 債	365,427	369,174	3,747	5,960	2,212
地方債	160,375	163,035	2,659	2,707	47
社 債	175,008	177,710	2,701	2,830	128
その他	75,633	78,466	2,833	5,529	2,696
合 計	824,975	863,044	38,068	44,723	6,654

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、290百万円 (全額が株式) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

① 連結決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社 債	1,000	1,000	—

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	26,253	5,656	561

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	5,390
その他有価証券	
非上場株式	339
非上場事業債券	100
投資事業有限責任組合出資金	164

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	71,643	367,080	238,229	38,456
国債	24,429	207,157	99,130	38,456
地方債	30,134	69,188	63,711	—
社債	17,078	90,733	75,387	—
その他	2,991	—	15,895	—
合計	74,634	367,080	254,125	38,456

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	38,068
その他有価証券	38,068
(△)繰延税金負債	12,950
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,118
(△)少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	25,112

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。
また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 21,052	
年金資産 (B)	14,368	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 6,684	
未認識数理計算上の差異 (D)	2,766	
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△ 527	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 4,445	
前払年金費用 (G)	2,729	
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,174	

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用 (A)	697	
利息費用 (B)	424	
期待運用収益 (C)	△ 251	
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△ 71	
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	97	
退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	897	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	15,275百万円
有価証券償却	3,672百万円
退職給付引当金	3,802百万円
減価償却費	569百万円
その他	3,108百万円
繰延税金資産小計	26,428百万円
評価性引当額	△ 11,487百万円
繰延税金資産合計	14,941百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 12,950百万円
その他	△ 1,568百万円
繰延税金負債合計	△ 14,518百万円
繰延税金資産の純額	422百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	10.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	60,926	5,373	906	67,206	—	67,206
(2) セグメント間の内部 経常収益	351	926	388	1,667	(1,667)	—
計	61,278	6,300	1,294	68,873	(1,667)	67,206
経常費用	52,683	6,581	1,284	60,549	(1,706)	58,842
経常利益 (△は経常損失)	8,594	△ 281	10	8,324	39	8,363
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,599,419	15,283	11,283	2,625,986	(23,684)	2,602,302
減価償却費	2,038	3,563	4	5,606	—	5,606
減損損失	78	—	—	78	—	78
資本的支出	1,961	5,696	0	7,658	—	7,658

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は60百万円増加、経常利益は同額減少、資産は同額減少、減価償却費は同額増加しております。「リース業」、「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ「銀行業」の経常費用は54百万円増加、経常利益は同額減少、資産は同額減少、減価償却費は同額増加しております。「リース業」、「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

睡眠預金払戻損失引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、当連結会計年度から、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は39百万円増加、経常利益は同額減少しております。「リース業」、「その他の事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(ストック・オプション等、企業結合等)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	874.47
1株当たり当期純利益	円	23.04

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	4,252
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,252
普通株式の期中平均株式数	千株	184,494

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	161,799
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	490
うち少数株主持分	百万円	490
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	161,308
1株当たりの純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	184,464

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比較(B)-(A)
(資産の部)				
現金預け	金	52,469	59,361	6,892
現金	金	34,434	37,432	2,998
預け	金	18,034	21,928	3,894
コル	ン	97,636	104,011	6,375
買入金	債権	14,303	12,830	△ 1,473
商品有価証券	債券	39	21	△ 18
商品国債証券	債券	39	21	△ 18
有価証券	債券	891,458	870,502	△ 20,956
国債	債券	406,521	369,174	△ 37,347
地方債	債券	158,029	163,035	5,006
社債	債券	118,736	183,100	64,364
株式	債券	117,899	76,572	△ 41,327
その他の証券	債券	90,270	78,620	△ 11,650
貸出	金	1,519,463	1,542,584	23,121
割引手形	形付	17,424	14,080	△ 3,344
手形貸付	付	87,516	70,965	△ 16,551
証書貸付	付	1,237,778	1,302,607	64,829
当座貸越	越	176,744	154,932	△ 21,812
外国為替	替	340	465	125
外国他店預け	預け	314	443	129
買入外国為替	替	12	9	△ 3
取立外国為替	替	13	13	0
その他の資産	資産	9,057	13,480	4,423
未決済為替貸	貸	160	36	△ 124
前払費用	費用	14	63	49
前払年金費用	費用	2,702	2,729	27
未収収益	益	3,249	2,835	△ 414
金融派生商品	商品	53	152	99
その他の資産	資産	2,878	7,663	4,785
有形固定資産	資産	24,935	24,964	29
建物	物	9,232	9,126	△ 106
土地	地	13,129	13,247	118
建設仮勘定	定	374	209	△ 165
その他の有形固定資産	資産	2,198	2,381	183
無形固定資産	資産	530	974	444
ソフトウェア仮勘定	定	-	445	445
その他の無形固定資産	資産	530	529	△ 1
支払承諾見返	返	12,627	11,128	△ 1,499
貸倒引当金	金	△ 27,311	△ 38,294	△ 10,983
資産の部合計		2,595,549	2,602,032	6,483

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年度末(A)	平成19年度末(B)	比 較 (B) - (A)
(負 債 の 部)				
預 金		2,204,810	2,263,480	58,670
当 座 預 金		87,735	65,239	△ 22,496
普 通 預 金		1,079,082	1,086,390	7,308
貯 蓄 預 金		26,704	25,624	△ 1,080
通 知 預 金		4,118	5,171	1,053
定 期 預 金		959,327	1,010,359	51,032
定 期 積 金		18,238	16,723	△ 1,515
そ の 他 の 預 金		29,602	53,970	24,368
譲 渡 性 預 金		136,963	119,577	△ 17,386
コ ー ル マ ネ ー		12,820	11,882	△ 938
外 国 為 替		105	139	34
売 渡 外 国 為 替		87	116	29
未 払 外 国 為 替		17	23	6
そ の 他 負 債		16,485	26,032	9,547
未 決 済 為 替 借		316	78	△ 238
未 払 法 人 税 等		3,553	3,987	434
未 払 費 用		2,814	3,839	1,025
前 受 収 益		694	900	206
給 付 補 て ん 備 金		5	14	9
金 融 派 生 商 品		286	36	△ 250
そ の 他 の 負 債		8,813	17,174	8,361
役 員 賞 与 引 当 金		39	25	△ 14
退 職 給 付 引 当 金		7,512	7,174	△ 338
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		623	528	△ 95
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		-	149	149
偶 発 損 失 引 当 金		-	108	108
繰 延 税 金 負 債		19,677	382	△ 19,295
支 払 承 諾		12,627	11,128	△ 1,499
負 債 の 部 合 計		2,411,665	2,440,610	28,945
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,291	8,294	3
資 本 準 備 金		8,287	8,287	0
そ の 他 資 本 剰 余 金		4	6	2
利 益 剰 余 金		111,467	115,039	3,572
利 益 準 備 金		9,405	9,405	0
そ の 他 利 益 剰 余 金		102,062	105,633	3,571
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		101	101	0
別 途 積 立 金		92,501	99,101	6,600
繰 越 利 益 剰 余 金		9,460	6,431	△ 3,029
自 己 株 式		△ 2,352	△ 2,397	△ 45
株 主 資 本 合 計		132,807	136,335	3,528
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		51,072	25,086	△ 25,986
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		5	△ 0	△ 5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		51,077	25,085	△ 25,992
純 資 産 の 部 合 計		183,884	161,421	△ 22,463
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,595,549	2,602,032	6,483

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
経常収益		55,364	60,939	5,575
資金運用収益		43,422	47,479	4,057
貸出金利息		28,607	31,845	3,238
有価証券利息配当金		12,219	12,213	△ 6
コールローン利息		2,436	3,258	822
預け金利息		0	0	0
その他の受入利息		159	161	2
役務取引等収益		7,801	7,191	△ 610
受入為替手数料		2,719	2,595	△ 124
その他の役務収益		5,081	4,595	△ 486
その他業務収益		578	1,069	491
外国為替売買益		155	161	6
商品有価証券売買益		16	13	△ 3
国債等債券売却益		406	893	487
国債等債券償還益		0	-	△ 0
その他の業務収益		0	1	1
その他経常収益		3,561	5,199	1,638
株式等売却益		3,056	4,729	1,673
その他の経常収益		504	469	△ 35
経常費用		38,704	52,188	13,484
資金調達費用		5,570	8,863	3,293
預金利息		2,048	5,240	3,192
譲渡性預金利息		269	571	302
コールマネー利息		1,084	533	△ 551
売渡手形利息		0	-	△ 0
借入金利息		-	10	10
その他の支払利息		2,169	2,507	338
役務取引等費用		2,213	2,255	42
支払為替手数料		662	693	31
その他の役務費用		1,551	1,562	11
その他業務費用		874	561	△ 313
国債等債券売却損		874	561	△ 313
営業経費		26,031	26,480	449
その他経常費用		4,013	14,027	10,014
貸倒引当金繰入額		2,297	13,324	11,027
貸出金償却		4	14	10
株式等償却		842	306	△ 536
その他の経常費用		869	382	△ 487
経常利益		16,659	8,750	△ 7,909
特別利益		7	2	△ 5
償却債権取立益		7	2	△ 5
特別損失		681	343	△ 338
固定資産処分損失		110	155	45
減損損失		38	78	40
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		-	110	110
役員退職慰労引当金繰入額		531	-	△ 531
税引前当期純利益		15,986	8,409	△ 7,577
法人税、住民税及び事業税		4,797	6,458	1,661
法人税等調整額		3,469	△ 2,727	△ 6,196
当期純利益		7,718	4,678	△ 3,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	15,400	8,287	2	8,289	9,405	101	86,301	8,903	104,710	△2,273	126,126
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△461	△461	-	△461
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△461	△461	-	△461
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△38	△38	-	△38
剰余金の内訳 科目間の振替(注2)	-	-	-	-	-	-	6,200	△6,200	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,718	7,718	-	7,718
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△80	△80
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,200	556	6,756	△78	6,680
平成19年3月31日残高	15,400	8,287	4	8,291	9,405	101	92,501	9,460	111,467	△2,352	132,807

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	46,781	-	46,781	172,908
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△461
剰余金の配当	-	-	-	△461
役員賞与(注2)	-	-	-	△38
剰余金の内訳 科目間の振替(注2)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	7,718
自己株式の取得	-	-	-	△80
自己株式の処分	-	-	-	3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,290	5	4,295	4,295
事業年度中の変動額合計	4,290	5	4,295	10,975
平成19年3月31日残高	51,072	5	51,077	183,884

平成19年度

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	15,400	8,287	4	8,291	9,405	101	92,501	9,460	111,467	△2,352	132,807
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,107	△1,107	-	△1,107
剰余金の内訳 科目間の振替	-	-	-	-	-	-	6,600	△6,600	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,678	4,678	-	4,678
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△50	△50
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	-	5	8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	-	6,600	△3,028	3,571	△45	3,528
平成20年3月31日残高	15,400	8,287	6	8,294	9,405	101	99,101	6,431	115,039	△2,397	136,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	51,072	5	51,077	183,884
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△1,107
剰余金の内訳 科目間の振替	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	4,678
自己株式の取得	-	-	-	△50
自己株式の処分	-	-	-	8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△25,985	△5	△25,991	△25,991
事業年度中の変動額合計	△25,985	△5	△25,991	△22,462
平成20年3月31日残高	25,086	△0	25,085	161,421

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成19年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	4
5. ROE	単	
6. ROA・OHR	単	
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	12
④中小企業等貸出比率	単	
7. 総預金、貸出金等の残高	単	
8. 開示債権情報	単	13
9. 有価証券評価損益	単・連	14

I 平成19年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
業 務 粗 利 益	44,059	915	43,144
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,727	115	43,612
国 内 業 務 粗 利 益	43,443	855	42,588
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,110	67	43,043
資 金 利 益	38,204	723	37,481
役 務 取 引 等 利 益	4,892	△ 652	5,544
そ の 他 業 務 利 益	346	783	△ 437
(うち国債等債券損益)	332	786	△ 454
国 際 業 務 粗 利 益	616	61	555
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	616	47	569
資 金 利 益	412	42	370
役 務 取 引 等 利 益	43	0	43
そ の 他 業 務 利 益	161	20	141
(うち国債等債券損益)	-	14	△ 14
経 費 (除く臨時処理分)	26,373	473	25,900
人 件 費	14,413	71	14,342
物 件 費	10,743	363	10,380
税 金	1,216	38	1,178
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,686	443	17,243
コア業務純益(除く国債等債券損益)	17,354	△ 358	17,712
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 744	△ 957	213
業 務 純 益	18,431	1,402	17,029
うち国債等債券損益(5勘定戻)	332	800	△ 468
臨 時 損 益	△ 9,681	△ 9,312	△ 369
貸 出 金 償 却	14	10	4
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	14,069	11,986	2,083
債 権 売 却 損	109	△ 587	696
株 式 等 関 係 損 益	4,423	2,216	2,207
そ の 他 の 臨 時 損 益	89	△ 118	207
経 常 利 益	8,750	△ 7,909	16,659
特 別 損 益	△ 341	332	△ 673
固 定 資 産 処 分 損	155	45	110
睡眠預金払戻損失引当金繰入額(過年度)	110	110	-
減 損 損 失	78	40	38
そ の 他 の 特 別 損 益	2	525	△ 523
税 引 前 当 期 純 利 益	8,409	△ 7,577	15,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,458	1,661	4,797
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,727	△ 6,196	3,469
当 期 純 利 益	4,678	△ 3,040	7,718
不 良 債 権 処 理 額	14,302	11,518	2,784
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	14,069	11,986	2,083
貸 出 金 償 却	14	10	4
債 権 売 却 損	109	△ 587	696
そ の 他	109	109	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 744	△ 957	213
貸 倒 償 却 引 当 費 用	13,558	10,560	2,998

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
連 結 粗 利 益	45,703	875	44,828
資 金 利 益	38,500	714	37,786
役 務 取 引 等 利 益	6,386	△ 722	7,108
そ の 他 業 務 利 益	816	882	△ 66
営 業 経 費	27,204	610	26,594
そ の 他 経 常 損 益	△ 10,135	△ 8,968	△ 1,167
貸 出 金 償 却	72	△ 26	98
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,086	12,408	2,678
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 546	△ 1,633	1,087
債 権 売 却 損	134	△ 603	737
株 式 等 関 係 損 益	4,399	1,303	3,096
そ の 他	212	△ 125	337
経 常 利 益	8,363	△ 8,703	17,066
特 別 損 益	△ 357	336	△ 693
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,005	△ 8,367	16,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,558	1,562	4,996
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,703	△ 6,227	3,524
少 数 株 主 利 益 (△ は 損 失)	△ 101	△ 231	130
当 期 純 利 益	4,252	△ 3,469	7,721

不 良 債 権 処 理 額	15,403	11,890	3,513
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,086	12,408	2,678
貸 出 金 償 却	72	△ 26	98
債 権 売 却 損	134	△ 603	737
そ の 他	109	109	-

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 546	△ 1,633	1,087
---------------------	-------	---------	-------

貸 倒 償 却 引 当 費 用	14,856	10,256	4,600
-----------------	--------	--------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
(1) コア業務純益	17,354	△ 358	17,712
職員一人当たり(千円)	11,328	△ 4	11,332
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,686	443	17,243
職員一人当たり(千円)	11,544	512	11,032
(3) 業務純益	18,431	1,402	17,029
職員一人当たり(千円)	12,031	1,136	10,895

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.93	0.14	1.79
(イ) 貸出金利回 (a)	2.16	0.18	1.98
(ロ) 有価証券利回	1.42	△ 0.01	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	1.49	0.14	1.35
(イ) 預金等利回 (b)	0.24	0.14	0.10
(ロ) 外部負債利回	3.70	△ 1.42	5.12
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.92	0.04	1.88
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.00	0.44

(国内業務部門)

(%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	0.14	1.65
(イ) 貸出金利回 (a)	2.15	0.19	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.37	0.05	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	0.15	1.20
(イ) 預金等利回 (b)	0.24	0.15	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.59	0.36	0.23
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.91	0.04	1.87
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	△ 0.01	0.45

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	332	800	△ 468
売却益	893	487	406
償還益	-	△ 0	0
売却損	561	△ 313	874
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	4,423	2,216	2,207
売却益	4,729	1,673	3,056
売却損	0	△ 6	6
償却	306	△ 536	842

5. ROE【単体】

(%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	10.05	0.13	9.92
業務純益ベース（※）	10.67	1.13	9.54
当期純利益ベース（※）	2.70	△ 1.62	4.32

※ $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2}$

6. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.70	0.05	0.65
OHR	59.85	△ 0.18	60.03
OHR（コア業務粗利益ベース）	60.31	0.93	59.38

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
	【速報値】	平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.11%	1.12%	11.99%
Tier I 比率	12.53%	1.13%	11.40%
(2) 基本的項目	135,874	3,713	132,161
(3) 補完的項目	6,431	△ 745	7,176
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-
(4) 控除項目	118	△ 213	331
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	142,187	3,181	139,006
(6) リスクアセット	1,084,185	△ 74,880	1,159,065

【連結】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
	【速報値】	平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.11%	1.08%	12.03%
Tier I 比率	12.51%	1.06%	11.45%
(2) 基本的項目	136,226	3,162	133,064
(3) 補完的項目	6,805	△ 457	7,262
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) 負債性資本調達手段等	-	-	-
(4) 控除項目	282	△ 234	516
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	142,748	2,939	139,809
(6) リスクアセット	1,088,833	△ 73,131	1,161,964

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	10,976	6,930	4,046
	延滞債権額	63,697	5,625	58,072
	3カ月以上延滞債権額	153	△ 141	294
	貸出条件緩和債権額	7,215	△ 9,200	16,415
	合 計	82,042	3,213	78,829

貸出金残高(末残)	1,542,584	23,121	1,519,463
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.71	0.45	0.26
	延滞債権額	4.12	0.30	3.82
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.62	1.08
	合 計	5.31	0.13	5.18

【連結】

(百万円)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	11,320	6,899	4,421
	延滞債権額	65,515	5,895	59,620
	3カ月以上延滞債権額	153	△ 141	294
	貸出条件緩和債権額	7,215	△ 9,200	16,415
	合 計	84,205	3,454	80,751

貸出金等残高(末残)	1,532,337	23,671	1,508,666
------------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.73	0.44	0.29
	延滞債権額	4.27	0.32	3.95
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.47	△ 0.61	1.08
	合 計	5.49	0.14	5.35

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	10,976	4,525	△ 6,451
	延滞債権額	63,697	58,456	△ 5,241
	3カ月以上延滞債権額	153	153	0
	貸出条件緩和債権額	7,215	7,215	0
	合 計 (A)	82,042	70,350	△ 11,692
貸出金残高 (B)		1,542,584	1,530,892	△ 11,692
貸出金残高比 (A)/(B)		5.31	4.59	△ 0.72

【連結】

(百万円, %)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	11,320	4,623	△ 6,697
	延滞債権額	65,515	59,269	△ 6,246
	3カ月以上延滞債権額	153	153	0
	貸出条件緩和債権額	7,215	7,215	0
	合 計 (A)	84,205	71,261	△ 12,944
貸出金等残高 (B)		1,532,337	1,519,393	△ 12,944
貸出金等残高比 (A)/(B)		5.49	4.69	△ 0.80

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	38,294	10,983	27,311
一般貸倒引当金	6,431	△ 745	7,176
個別貸倒引当金	31,862	11,727	20,135

【連結】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金合計	42,621	11,619	31,002
一般貸倒引当金	8,730	△ 546	9,276
個別貸倒引当金	33,890	12,165	21,725

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	92.11	7.81	84.30
保全率(一般貸倒引当金を含む)	99.95	6.55	93.40

【連結】

(%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	92.18	7.55	84.63
保全率(一般貸倒引当金を含む)	102.55	6.43	96.12

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,841	8,435	19,406
危険債権	48,971	5,489	43,482
要管理債権	7,368	△ 9,342	16,710
小計 (A)	84,181	4,582	79,599
正常債権	1,476,498	15,031	1,461,467
合計 (B)	1,560,680	19,614	1,541,066
開示債権比率 (A)/(B)	5.39	0.23	5.16

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,841	16,136	△ 11,705
危険債権	48,971	48,971	0
要管理債権	7,368	7,368	0
小計 (A)	84,181	72,476	△ 11,705
正常債権	1,476,498	1,476,498	0
合計 (B)	1,560,680	1,548,975	△ 11,705
開示債権比率 (A)/(B)	5.39	4.67	△ 0.72

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権] (百万円, %)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
残高 (A)	27,841	8,435	19,406
保全額 (B)	27,841	8,435	19,406
貸倒引当金	14,611	5,605	9,006
担保保証等	13,230	2,830	10,400
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権] (百万円, %)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
残高 (A)	48,971	5,489	43,482
保全額 (B)	47,223	5,664	41,559
貸倒引当金	17,247	6,122	11,125
担保保証等	29,975	△ 459	30,434
保全率 (B)/(A)	96.42	0.85	95.57

[要管理債権] (百万円, %)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
残高 (A)	7,368	△ 9,342	16,710
保全額 (B)	3,598	△ 6,103	9,701
貸倒引当金(※)	960	△ 2,497	3,457
担保保証等	2,638	△ 3,606	6,244
保全率 (B)/(A)	48.84	△ 9.21	58.05

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計] (百万円, %)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
残高 (A)	84,181	4,582	79,599
保全額 (B)	78,663	7,996	70,667
貸倒引当金	32,819	9,231	23,588
担保保証等	45,844	△ 1,235	47,079
保全率 (B)/(A)	93.44	4.67	88.77

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
		1,542,584	23,121
製造業	135,835	△ 9,783	145,618
農業	2,103	△ 1,292	3,395
林業	306	△ 18	324
漁業	15	△ 12	27
鉱業	2,345	440	1,905
建設業	75,449	△ 8,057	83,506
電気・ガス・熱供給・水道業	27,250	9,207	18,043
情報通信業	10,576	777	9,799
運輸業	43,623	△ 4,855	48,478
卸売・小売業	138,264	△ 8,123	146,387
金融・保険業	62,792	3,447	59,345
不動産業	196,328	577	195,751
各種サービス業	199,756	18,717	181,039
国・地方公共団体	242,616	23,849	218,767
その他	405,319	△ 1,754	407,073

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
		82,042	3,213
製造業	8,194	△ 1,416	9,610
農業	266	△ 21	287
林業	105	△ 5	110
漁業	-	-	-
鉱業	12	△ 3	15
建設業	16,532	4,860	11,672
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	17
情報通信業	222	168	54
運輸業	3,413	3,241	172
卸売・小売業	17,735	△ 3,860	21,595
金融・保険業	289	△ 29	318
不動産業	7,851	△ 110	7,961
各種サービス業	18,419	236	18,183
国・地方公共団体	-	-	-
その他	8,983	155	8,828

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
消費者ローン残高	398,005	△ 2,720	400,725
うち住宅ローン残高	373,537	△ 577	374,114
うちその他ローン残高	24,467	△ 2,143	26,610

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.22	△ 2.44	64.66

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
総預金 (末残)	2,383,058	41,285	2,341,773
(NCD含) (平残)	2,339,028	35,700	2,303,328
うち山梨県内 (末残)	2,053,790	50,456	2,003,334
(平残)	2,050,138	44,030	2,006,108
貸出金 (末残)	1,542,584	23,121	1,519,463
(平残)	1,468,080	24,696	1,443,384
うち山梨県内 (末残)	925,488	25,060	900,428
(平残)	886,482	13,030	873,452
投資信託窓口販売残高	88,493	△ 3,175	91,668
国債窓口販売残高	141,481	256	141,225

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 111億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 278億円 保全額 278億円 (保全率：100%)	破綻先債権 109億円 ----- その他の債権 2億円
実質破綻先 166億円		延滞債権 636億円 ----- その他の債権 19億円
破綻懸念先 489億円	危険債権 489億円 保全額 472億円 (保全率：96.42%)	
3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 72億円	要管理債権 73億円 保全額 35億円 (保全率：48.84%)	3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 72億円
要注意先 1,407億円	正常債権 14,764億円	
正常先等 13,431億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 841億円 保全額 786億円 (保全率：93.44%)	リスク管理債権合計 820億円
		+ その他の債権 21億円

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象債権：
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象債権：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

9. 有価証券評価損益

(1) 有価証券の評価基準 (単・連)

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成19年3月末比			
満期保有目的	△ 0	△ 0	-	0	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,015	△ 42,550	44,655	6,640	80,565
株式	26,074	△ 38,729	27,628	1,554	64,803
債券	9,108	8,360	11,497	2,388	748
その他	2,833	△ 12,181	5,529	2,696	15,014
合 計	38,015	△ 42,550	44,655	6,640	80,565
株式	26,074	△ 38,729	27,628	1,554	64,803
債券	9,108	8,360	11,497	2,388	748
その他	2,833	△ 12,181	5,529	2,696	15,014

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成20年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、25,086百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成19年3月末比			
満期保有目的	△ 0	△ 0	-	0	0
その他有価証券	38,068	△ 42,627	44,723	6,654	80,695
株式	26,127	△ 38,805	27,696	1,569	64,932
債券	9,108	8,360	11,497	2,388	748
その他	2,833	△ 12,181	5,529	2,696	15,014
合 計	38,068	△ 42,627	44,723	6,654	80,695
株式	26,127	△ 38,805	27,696	1,569	64,932
債券	9,108	8,360	11,497	2,388	748
その他	2,833	△ 12,181	5,529	2,696	15,014

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成20年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、25,112百万円であります。